

平成26年度

講習会等の御案内

日頃から当機構に対し格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当機構では平成8年の設立から今日まで、地方自治に関する調査研究や法制執務支援とともに、実務に即した講習会等を実施してきたところですが、地方公共団体を取り巻く環境の多様化に対応するため、平成26年度から講習会等のテーマ・内容を大幅に充実することといたしました。

貴団体の職員の皆様のスキルアップにつながる講習会等を取り揃えましたので、従来から実施してきた講習会等ともども積極的に御参加下さいますよう御案内申し上げます。

また、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体などに当機構の賛助会員になっていただきますと、各種講習会等の受講料の割引、各種研究報告書の無料配布等の特典があります。まだ入会されていない市区町村におかれましては、この機会に是非御入会下さいますよう、併せて御案内申し上げます。

一般財団法人 地方自治研究機構

理事長 山中 昭栄



●法務能力向上のための特別実務セミナー

～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員等のための短期集中セミナー～

●自治体経営戦略トップセミナー

～時代に即応した話題等を各界のエキスパートを招き解説～

●CASE STUDY 行政訴訟実務講習会

～事例等をもとに徹底解説！行政訴訟実務者のための知識と留意点～

●新公益・一般法人制度の概要と会計実務講習会

～これだけは知っておきたい実務の基礎・留意点～

●地方公営企業会計基準実務講習会

～専門的知識を持った（又は新人職員でも分かる）職員等のための実務上の留意点～

●水道事業経営実務講習会

～水道事業経営の基礎と改善のポイントを徹底解説～

●下水道事業経営実務講習会

～下水道事業経営の基礎と改善のポイントを徹底解説～

●病院事業経営実務講習会

～病院事業経営の基礎と改善のポイントを徹底解説～

●予算編成実務講習会

～新年度予算編成のポイントをいち早く解説～

●法務能力向上のための特別実務セミナー

～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員等のための短期集中セミナー～

市区町村を取り巻く時代環境の変化や住民ニーズに的確に対応するためには、地域の独自政策の設計・構築、条例作成等にかかわる法務等の高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例を審査する市区町村議会の議員の法務能力の向上を図ることが急務である。そこで、日頃の法務の疑問等を事前に受講者から受け付け、全国的に共通性のある法務に焦点を当て、その内容を掘り下げて全国に共通する課題等を解明する「法務特別セミナー」と、その時々における市区町村行政の地域の課題（セミナーを開催する地域が直面している課題）に焦点を当て、市区町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び市区町村行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」の2種を実施。

受講修了時に修了証書を交付。

【実施日】

〈法務特別セミナー〉	第1回	6月 9日(月)～ 6月11日(水)	会 場	全国町村会館（東京都千代田区）
	第2回	7月 2日(水)～ 7月 4日(金)	会 場	京都テルサ（京都市）
	第3回	7月28日(月)～ 7月30日(水)	会 場	ピュアリティまきび（岡山市）
	第4回	9月 3日(水)～ 9月 5日(金)	会 場	北海道水産ビル第2水産ビル（札幌市）
	第5回	10月 8日(水)～ 10月10日(金)	会 場	ホテル白萩（仙台市）
	第6回	11月 5日(水)～ 11月 7日(金)	会 場	本多の森会議室（金沢市）
	第7回	12月 3日(水)～ 12月 5日(金)	会 場	愛知県産業労働センター（名古屋市）
	第8回	27年 1月14日(水)～ 1月16日(金)	会 場	福岡県中小企業振興センター（福岡市）

〈法務実務研究セミナー〉	第1回	6月10日(火)～ 6月12日(木)	会 場	全国町村議員会館（東京都千代田区）
	第2回	7月 9日(水)～ 7月11日(金)	会 場	エル・おおさか（大阪市）
	第3回	8月 6日(水)～ 8月 8日(金)	会 場	オルガホール（岡山市）
	第4回	9月10日(水)～ 9月12日(金)	会 場	ポールスター札幌（札幌市）
	第5回	10月22日(水)～ 10月24日(金)	会 場	パレス宮城野（仙台市）
	第6回	11月12日(水)～ 11月14日(金)	会 場	本多の森会議室（金沢市）
	第7回	12月10日(水)～ 12月12日(金)	会 場	愛知県産業労働センター（名古屋市）
	第8回	27年 1月19日(月)～ 1月21日(水)	会 場	福岡県中小企業振興センター（福岡市）

【内 容】

法務特別セミナー

地方分権と市区町村条例（義務付け・枠付けの見直しと条例等について）／住民の権利・保護と条例（パブリックコメント、住民監査請求・住民訴訟と条例等について）／コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスと条例（個人情報保護、情報公開と条例等について）／危機管理と条例（大規模災害、NBCR 災害と条例等について）／その他（NPO・ボランティア、NPM 等と条例等について）／受講者から提出された質疑に対する応答等を予定

法務実務研究セミナー

まちづくり条例関係（まちづくり条例等について）／生活環境保全条例関係（空き家等対策条例等について）／福祉増進条例関係（福祉オンブズパーソン条例等について）／住民生活条例関係（自転車安全利用条例等について）／住民参加条例関係（パブリックコメント条例等について）／重要判例研究（判例からみる条例の適合性の観点等市区町村行政に直接関係のある重要判例を解説）／受講者から提出された地域の諸課題等の質疑に対する応答等を予定

【受講料】

（教材費として）

賛 助 会 員 4,000 円

非賛助会員 6,000 円

●自治体経営戦略トップセミナー

～時代に即応した話題等を各界のエキスパートを招き解説～

我が国の現状を鑑みると、対外的にはTPP、米国・中国・北朝鮮等の外交・防衛問題、国内的には経済、インフラ、社会保障問題等多様かつ困難な課題が山積、これらの課題はすべて地方自治に関連する課題である。各界を代表する方々の講演とディスカッションを通じ、それぞれの課題に対する解決策を探り、激動の時代を生き抜くための自治体の経営戦略を学ぶ。

【実施日】 第1回 5月29日(木)、第2回 7月23日(水)
第3回 8月29日(金)、第4回 10月31日(金)
第5回 11月26日(水)
第6回 27年2月23日(月)

【会場】 全国町村会館 (東京都千代田区)

【講師】 第1回 西尾 勝 氏
(公財)後藤・安田記念東京都市研究所理事長
テーマ「地方分権改革とこれからの自治体経営」
第2回 北川 正恭 氏
早稲田大学政治経済学術院教授
テーマ「分権時代の首長・議会の役割」
第3回 橋本 五郎 氏
読売新聞特別編集委員
テーマ「どうなる日本政治の行方」
第4回 北岡 伸一 氏
国際大学学長、政策研究大学院大学教授
テーマ「健全な安全保障と自治体の役割」
5回以降も、各界を代表するエキスパートを予定。

【受講料】 年6回 (昼食・飲み物・教材費等込)
賛助会員 90,000円 (代理の参加も可)
非賛助会員 135,000円 ()
1回限りの参加の場合 25,000円

●新公益・一般法人制度の概要と会計実務講習会

～これだけは知っておきたい実務の基礎・留意点～

初心者(関係団体の職員等を含む)又は監査委員等を対象に、新しくなった公益・一般法人制度の概要と会計制度について基礎から運用のポイント・留意点まで、具体的にわかりやすく解説。また、受講者から事前に疑問点を受け付け、その解説を通して実務のポイントを具体的に解説する。

【実施日及び会場】

第1回 7月31日(木)
会場 全国町村会館 (東京都千代田区)
第2回 8月25日(月)
会場 京都テルサ (京都市)

【講師】 辺土名 厚 氏 (公認会計士)

【内容】 公益・一般法人の違いは／評議員会・理事会等で押さえるべきポイント、公益法人の18要件の概略と留意点、一般法人の公益目的支出計画の概略と留意点／会計基準／公益・一般法人に求められる決算書と留意点／受講者から提出された質疑に対する応答等を予定

【受講料】 (教材費込)
賛助会員 10,000円
非賛助会員 15,000円

●CASE STUDY 行政訴訟実務講習会

～事例等をもとに徹底解説！行政訴訟実務者のための知識と留意点～

行政訴訟における手続から対応にいたるまで、担当者として知っておくべき実務上のポイントを専門の弁護士が具体的に解説。また、日頃の訴訟実務の疑問等を受講者から事前に受け付け、事例を交えてわかりやすく解説する。

【実施日及び会場】

第1回 7月15日(火)～7月16日(水)
会場 全国町村会館 (東京都千代田区)
第2回 8月4日(月)～8月5日(火)
会場 神戸市産業振興センター (神戸市)

【講師】 伊東 健次 氏 (弁護士)

【内容】 行政事件訴訟の意義及び権能／行政事件訴訟の類型／訴状の提出／答弁書の提出／口頭弁論とその準備行為ほか／行政事件訴訟の審理上の諸問題／判決による訴訟の終了／受講者から提出された質疑に対する応答等を予定

【受講料】 (教材費込)
賛助会員 20,000円
非賛助会員 30,000円



●地方公営企業会計基準実務講習会

～専門的知識を持った(又は新人職員でも分かる)職員等のための実務上の留意点～

一定の専門的知識を持った(又は新人職員でも分かる)職員、監査委員又は市区町村議会の議員等を対象に、新会計基準導入に当たっての実務上の留意点を、総務省担当職員又は公認会計士が事例をもとにQ&Aを交えて分かりやすく解説。また、受講者から事前に疑問点を受け付け、その解説を通して実務のポイントを具体的に解説する。

【実施日及び会場】

基礎編 8月18日(月)
会場 全国町村会館 (東京都千代田区)
実務編 9月16日(火)
会場 京都テルサ (京都市)

【講師】 総務省担当職員、公認会計士

【内容】 公営企業の現状と課題／公営企業予算の意義と特徴／予算原案の作成及び予算の調製／決算の調製、決算報告書の内容／損益計算書／貸借対照表／受講者から提出された質疑に対する応答等を予定

【受講料】 (教材費込)
賛助会員 10,000円
非賛助会員 15,000円

●水道事業経営実務講習会

～水道事業経営の基礎と改善のポイントを徹底解説～

水道事業（上水・簡水）経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントを分かりやすく解説。また、受講者から事前に疑問点を受け付け、その解説を通して実務のポイントを具体的に解説する。

【実施日及び会場】

第1回 8月19日(火)

会場 全国町村会館（東京都千代田区）

第2回 9月17日(水)

会場 京都テルサ（京都市）

【講師】総務省担当職員

【内容】水道事業の現状と展望／今後の水道事業経営の課題／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置／受講者から提出された質疑に対する応答等を予定

【受講料】（教材費込）

賛助会員 10,000円

非賛助会員 15,000円

●下水道事業経営実務講習会

～下水道事業経営の基礎と改善のポイントを徹底解説～

下水道事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントを分かりやすく解説。また、受講者から事前に疑問点を受け付け、その解説を通して実務のポイントを具体的に解説する。

【実施日及び会場】

第1回 8月20日(水)

会場 全国町村会館（東京都千代田区）

第2回 9月18日(木)

会場 京都テルサ（京都市）

第3回 9月25日(木)

会場 福岡県中小企業振興センター（福岡市）

第4回 9月30日(火)

会場 ポールスター札幌（札幌市）

【講師】総務省担当職員

【内容】下水道事業の現状と展望／今後の下水道事業経営の課題／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置／受講者から提出された質疑に対する応答等を予定

【受講料】（教材費込）

賛助会員 10,000円

非賛助会員 15,000円

●病院事業経営実務講習会

～病院事業経営の基礎と改善のポイントを徹底解説～

病院事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントを分かりやすく解説。また、受講者から事前に疑問点を受け付け、その解説を通して実務のポイントを具体的に解説する。

【実施日及び会場】

第1回 8月22日(金)

会場 全国町村会館（東京都千代田区）

第2回 9月19日(金)

会場 京都テルサ（京都市）

第3回 9月26日(金)

会場 福岡県中小企業振興センター（福岡市）

第4回 10月1日(水)

会場 ポールスター札幌（札幌市）

【講師】総務省担当職員

【内容】病院事業の現状と展望／今後の病院事業経営の課題／病院の改革／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／病院の経営管理／自治体病院と消費税及び地方消費税／受講者から提出された質疑に対する応答等を予定

【受講料】（教材費込）

賛助会員 10,000円

非賛助会員 15,000円

●予算編成実務講習会

～新年度予算編成のポイントをいち早く解説～

主に市区町村の財政・税務担当職員向けに、新年度の予算編成に際しての留意点等をいち早く解説する。

【実施日及び会場】平成27年1月下旬に1回開催予定

会場 全国町村会館（東京都千代田区）〈予定〉

【講師】総務省自治財政局・自治税務局幹部職員

【内容】地方行財政の展望／地方財政の見通しと運営上の問題点／地方交付税の算定／地方債計画の概要／各省施策の概要／税制改正の概要等を予定

【受講料】（教材費込）

賛助会員 10,000円

非賛助会員 20,000円

※講習会の時期・内容等につきましては、変更の可能性があることをあらかじめ御了承願います。

※講習会の詳細及びお申込みにつきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照下さい。

※実施を希望する講習会等がございましたら一般財団法人地方自治研究機構まで御一報下さい。

お申込み専用フォーム（以下URLから直接お申込みできます）

https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

お問い合わせ先

一般財団法人 地方自治研究機構 〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目14-16 太陽銀座ビル2階
電話番号 03-5148-0661 ファックス 03-5148-0664
メールアドレス koshu@rilg.or.jp ホームページ <http://www.rilg.or.jp/>